

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第54期中 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社デイトナ
【英訳名】	DAYTONA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 織田哲司
【本店の所在の場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 杉村靖彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 杉村靖彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	6,838,297	7,356,131	14,578,068
経常利益 (千円)	795,353	870,546	1,743,867
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	554,080	586,700	1,208,505
中間包括利益又は包括利益 (千円)	582,970	531,859	1,244,308
純資産額 (千円)	7,971,337	8,877,066	8,632,675
総資産額 (千円)	10,639,689	11,579,322	10,931,558
1 株当たり中間（当期） 純利益 (円)	233.70	246.89	509.35
潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益 (円)	223.64	236.29	487.43
自己資本比率 (%)	74.0	75.7	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	720,108	356,045	1,425,711
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,402	29,671	252,644
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,281	398,806	576,329
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,647,203	2,072,488	2,108,989

（注） 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、企業業績は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、物価高騰による個人消費の抑制、為替相場の円安基調、原材料費やエネルギー価格の高止まりとともに、米国関税措置の影響も懸念され、企業活動を取り巻く環境の先行きは依然として不透明感が拭えません。

国内二輪車業界においては、2025年上半期の新車販売台数は前年をやや下回る見込みとなりましたが、コロナ前と比べると依然高い水準を維持しております。また、二輪車保有台数は安定的に増加傾向が続いております。

海外の二輪車業界においては、連結子会社が拠点としているアジア圏では引き続き市場拡大が見込まれる状況が続き、特にインドネシアにおいては1か月間の二輪車販売台数が日本国内における年間販売台数を上回る大きな市場となっております。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営方針として「変革と成長」を掲げ、支持率No.1ブランドの獲得に向けて、収益構造の見直しとともに、商品力・ブランド力の強化を図るべく、主に新商品の企画・開発及び既存製品のリニューアル開発に注力してまいりました。

販売面においては、新商品の市場投入時期の遅れがあったものの、国内拠点卸売事業及びアジア拠点卸売事業が好調に推移したことで、前年同中間期を上回る販売状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は73億56百万円（前中間連結会計期間比7.6%増）、営業利益は8億51百万円（前中間連結会計期間比10.6%増）、経常利益は8億70百万円（前中間連結会計期間比9.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億86百万円（前中間連結会計期間比5.9%増）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、依然として高価格帯商品の販売が伸び悩む厳しい環境が続く一方で、当第1四半期に引き続き、ウェアやシューズなどのライディングギア及びバッテリーなどの補修消耗品の販売が好調に推移いたしました。またアウトドア用品や発電機の販売も堅調に推移しております。さらに、昨年同中間期に見られた流通各社の大きな在庫調整もなく、売上・利益とも前年同中間期を上回りました。

この結果、売上高は50億73百万円（前中間連結会計期間比6.5%増）、セグメント利益は4億72百万円（前中間連結会計期間比11.1%増）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業におけるインドネシア子会社では、売上高、利益ともに順調に伸長しております。既存商品に加えて、今期投入したキャストホイールやブレーキ関連部品が新たな需要を喚起し、新商品売上が全体の15%以上を占めるなど、販売増に貢献しております。昨年2月に設立したフィリピンの子会社では、今年から本格的な営業活動を開始しております。現在大手ディストリビューターとの取引契約をさらに推進しており、販路拡大とともに販売実績も増加してまいりました。また、ソーシャルメディアを活用したマーケティング活動も積極的に行うことで、今後さらに市場におけるデイトナブランドの認知度向上に努めてまいります。

この結果、売上高は11億11百万円（前中間連結会計期間比34.5%増）、セグメント利益は2億58百万円（前中間連結会計期間比11.5%増）となりました。

[小売事業]

小売事業では、依然としてコロナ後のライフスタイル多様化による趣味嗜好の分散や、社会・経済活動の再

活性化に伴う消費行動の変化により、来店客数は緩やかな減少傾向が続いております。加えて、物価上昇の影響により、高価格帯商品の販売は引き続き厳しい状況にあります。一方で、車検・修理・タイヤ交換といったP I Tサービスに対する需要は堅調に推移しており、リアル店舗ならではの専門性と即時対応力を活かしたサービスの強化に注力してまいりました。また、店舗ごとの業績管理やサービス提供の最適化を通じて、効率的な運営体制の構築を進めております。

この結果、売上高は10億55百万円（前中間連結会計期間比6.0%減）、セグメント利益は69百万円（前中間連結会計期間比23.6%増）となりました。

[その他]

その他事業のうち、太陽光発電事業では、安定的な日照時間の確保により売電収入が引き続き堅調に推移し、売上高、利益ともに前年同中間期程度の業績となりました。リユース販売事業では、前期より進めている収益重視の販売方法へ転換、仕入れリソースの開拓が奏功し、売上高は概ね計画通りに推移いたしました。利益面でも人員増強を行いつつも増益となり、前年同中間期を上回りました。

この結果、その他事業での売上高は1億67百万円（前中間連結会計期間比2.7%減）、セグメント利益は31百万円（前中間連結会計期間比7.4%増）となりました。

（２）財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、91億49百万円となりました。これは、現金及び預金が1億29百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1億54百万円、棚卸資産が6億11百万円増加したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.6%減少し、24億29百万円となりました。これは、有形固定資産が18百万円、無形固定資産が12百万円、投資その他の資産が34百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加し、115億79百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24.0%増加し、24億91百万円となりました。これは、買掛金が4億69百万円増加したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27.1%減少し、2億11百万円となりました。これは、長期借入金が89百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加し、27億2百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し、88億77百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少の20億72百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

棚卸資産の増加による支出が6億43百万円、法人税等の支払額による支出が2億58百万円となりましたが、税金等調整前中間純利益が8億75百万円の計上、仕入債務の増加が4億79百万円となったことにより、当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は3億56百万円（前年同中間連結会計期間に得られた資金は7億20百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入が1億2百万円となったことにより、当中間連結会計期間における投資活動により得られた資金は29百万円（前年同中間連結会計期間に使用された資金は1億90百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が99百万円、配当金の支払額が2億95百万円となったことにより、当中間連結会計期間における財務活動により使用された資金は3億98百万円（前年同中間連結会計期間に使用された資金は4億3百万円）となりました。

（４）重要な会計上の見積り

当中間連結会計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（７）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は44,420千円となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月30日		3,604,600		412,456		340,117

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年6月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社エービーイー	静岡県磐田市富士見台 6 - 5	500	21.01
株式会社コシダテック	東京都港区高輪 2 丁目 15 - 21	136	5.72
株式会社ディーエフ	愛知県瀬戸市内田町 1 丁目 296	113	4.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	50	2.12
デイトナ社員持株会	静岡県周智郡森町一宮4805	45	1.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	39	1.64
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 - 21	38	1.63
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	36	1.54
中山 慶一郎	東京都港区	36	1.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5	28	1.20
計	-	1,024	43.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,225千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,225,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,369,500	23,695	同上
単元未満株式	普通株式 10,000		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		23,695	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,225,100	-	1,225,100	33.99
計		1,225,100	-	1,225,100	33.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,020	2,210,302
受取手形及び売掛金	1,619,229	1,774,045
棚卸資産	² 3,860,612	² 4,471,699
その他	628,982	705,303
貸倒引当金	12,360	11,761
流動資産合計	8,436,484	9,149,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	464,724	450,811
土地	980,547	979,571
その他（純額）	323,489	319,445
有形固定資産合計	1,768,762	1,749,828
無形固定資産		
のれん	195,161	162,634
その他	98,493	118,930
無形固定資産合計	293,654	281,564
投資その他の資産		
その他	436,102	401,785
貸倒引当金	3,445	3,445
投資その他の資産合計	432,656	398,340
固定資産合計	2,495,074	2,429,733
資産合計	10,931,558	11,579,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,984	857,412
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	189,142	179,160
未払法人税等	235,251	227,644
賞与引当金	71,349	76,802
株主優待引当金	21,575	4,321
その他	503,996	545,890
流動負債合計	2,009,299	2,491,232
固定負債		
長期借入金	252,474	162,894
退職給付に係る負債	8,949	10,634
その他	28,160	37,495
固定負債合計	289,583	211,023
負債合計	2,298,883	2,702,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	542,515	559,089
利益剰余金	8,181,527	8,461,931
自己株式	614,110	611,581
株主資本合計	8,522,388	8,821,895
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,766	56,027
退職給付に係る調整累計額	5,730	4,706
その他の包括利益累計額合計	8,497	51,321
新株予約権	73,956	73,956
非支配株主持分	27,834	32,536
純資産合計	8,632,675	8,877,066
負債純資産合計	10,931,558	11,579,322

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	6,838,297	7,356,131
売上原価	4,173,963	4,522,188
売上総利益	2,664,333	2,833,943
販売費及び一般管理費	1,894,725	1,982,508
営業利益	769,607	851,434
営業外収益		
受取手数料	5,096	3,711
デリバティブ評価益	172	-
為替差益	15,028	12,364
試作品等売却代	4,143	1,887
その他	5,717	8,636
営業外収益合計	30,157	26,600
営業外費用		
支払利息	4,084	3,694
デリバティブ評価損	-	3,711
その他	326	83
営業外費用合計	4,411	7,489
経常利益	795,353	870,546
特別利益		
固定資産売却益	832	5,178
特別利益合計	832	5,178
特別損失		
固定資産除却損	249	-
特別損失合計	249	-
税金等調整前中間純利益	795,936	875,725
法人税、住民税及び事業税	206,359	256,403
法人税等調整額	31,439	27,355
法人税等合計	237,799	283,759
中間純利益	558,137	591,965
非支配株主に帰属する中間純利益	4,057	5,264
親会社株主に帰属する中間純利益	554,080	586,700

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	558,137	591,965
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,832	59,058
退職給付に係る調整額	-	1,046
その他の包括利益合計	24,832	60,105
中間包括利益	582,970	531,859
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	578,800	526,863
非支配株主に係る中間包括利益	4,170	4,995

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	795,936	875,725
減価償却費	75,919	81,180
株式報酬費用	9,219	9,322
のれん償却額	32,526	32,526
貸倒引当金の増減額（ は減少）	88	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	318	5,453
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	881	2,016
株主優待引当金の増減額（ は減少）	25,051	17,254
受取利息及び受取配当金	674	1,296
支払利息	4,084	3,694
デリバティブ評価損益（ は益）	172	3,711
固定資産除売却損益（ は益）	583	5,178
為替差損益（ は益）	1,566	877
売上債権の増減額（ は増加）	102,495	172,663
棚卸資産の増減額（ は増加）	125,472	643,071
仕入債務の増減額（ は減少）	263,575	479,786
未払消費税等の増減額（ は減少）	41,797	32,217
その他	98,386	4,002
小計	990,527	616,852
利息及び配当金の受取額	679	1,302
利息の支払額	3,803	3,810
法人税等の支払額	267,293	258,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,108	356,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,701	9,000
定期預金の払戻による収入	2,400	102,216
有形固定資産の取得による支出	148,289	35,234
有形固定資産の売却による収入	896	5,687
無形固定資産の取得による支出	36,937	36,199
関係会社貸付金の回収による収入	2,100	2,100
差入保証金の差入による支出	2,606	45
差入保証金の回収による収入	1,736	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,402	29,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	114,719	99,562
リース債務の返済による支出	2,258	3,480
配当金の支払額	286,083	295,764
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	220	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,281	398,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,879	23,411
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	135,304	36,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,511,898	2,108,989
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,647,203	2,072,488

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
受取手形裏書譲渡高	26,000千円	22,000千円

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
商品	3,858,251千円	4,469,215千円
貯蔵品	2,361千円	2,483千円
計	3,860,612千円	4,471,699千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
荷造運搬費	235,832千円	255,466千円
広告宣伝費	176,744千円	205,822千円
給料	490,159千円	483,694千円
賞与引当金繰入額	77,689千円	77,133千円
減価償却費	58,342千円	65,008千円
賃借料	107,118千円	111,710千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金	1,868,034千円	2,210,302千円
預入期間が3か月超の定期預金	220,831千円	137,814千円
現金及び現金同等物	1,647,203千円	2,072,488千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	286,604	121.0	2023年12月31日	2024年 3 月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	306,296	129.0	2024年12月31日	2025年 3 月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,717,659	826,063	1,122,386	6,666,109	172,187	6,838,297	-	6,838,297
外部顧客への売上高	4,717,659	826,063	1,122,386	6,666,109	172,187	6,838,297	-	6,838,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,855	-	-	47,855	-	47,855	47,855	-
計	4,765,514	826,063	1,122,386	6,713,964	172,187	6,886,152	47,855	6,838,297
セグメント利益	425,225	231,873	56,559	713,657	29,696	743,354	26,252	769,607

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユース販売事業であります。

2 セグメント利益の調整額26,252千円は、セグメント間取引消去16,781千円、棚卸資産の調整額9,201千円、固定資産の調整額270千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	5,022,217	1,110,774	1,055,592	7,188,584	167,547	7,356,131	-	7,356,131
外部顧客への売上高	5,022,217	1,110,774	1,055,592	7,188,584	167,547	7,356,131	-	7,356,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,974	477	-	51,451	-	51,451	51,451	-
計	5,073,192	1,111,252	1,055,592	7,240,036	167,547	7,407,583	51,451	7,356,131
セグメント利益	472,323	258,437	69,880	800,641	31,883	832,524	18,910	851,434

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユース販売事業であります。

2 セグメント利益の調整額18,910千円は、セグメント間取引消去19,430千円、棚卸資産の調整額 772千円、固定資産の調整額252千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	233円70銭	246円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	554,080	586,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	554,080	586,700
普通株式の期中平均株式数(株)	2,370,845	2,376,294
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	223円64銭	236円29銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	106,671	106,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

株式会社デイトナ

取締役会 御 中

三優監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川 雄城

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。